

現行計画と改定版の項目の比較表

加賀市公立保育園再編基本計画		加賀市公立保育園再編基本計画（改定版）	
第Ⅰ章 計画策定にあたって	1 計画策定の趣旨 2 計画期間	第Ⅰ章 計画策定にあたって	1 計画策定の趣旨 2 計画の策定プロセスと位置づけ 3 計画期間
第Ⅱ章 加賀市の保育園の変遷	1 加賀市の保育園の変遷	第Ⅱ章 加賀市の保育園の変遷	1 加賀市の保育園の変遷
第Ⅲ章 公立保育園を取り巻く 現状と課題	1 公立保育園の現状と課題 (1) 人口・出生数・合計特殊出生率 (2) 地区別の就学児童数 (3) 保育園の入園児童数 (4) 公立保育園の入園状況 (5) 公立保育園の保育士数 (6) 公立保育園の運営費 (7) 公立保育園の施設の状況 (8) 小規模保育園の抱える課題 2 公立保育園の休園基準について (1) 公立保育園運営の休園基準 (2) 公立保育園の今後の運営説明	第Ⅲ章 加賀市の保育を取り巻く 現状と課題	1 公立保育園の現状と課題 (1) 人口・出生数・合計特殊出生率 (2) 地区別（全体）の就学前児童数 (3) 公立・法人立保育園等の入園児童数 (4) 公立・法人立保育園等の状況 (5) 公立保育園の保育士数 (6) 公立保育園の運営費 (7) 公立保育園の立地及び施設の状況 (8) 小規模保育園の抱える課題
		第Ⅳ章 公立保育園の役割	1 これからの公立保育園の役割 2 法人立保育園等と協働で築く持続可能な保育・教育体制
第Ⅳ章 再編の実施方針について	1 再編の実施方針	第Ⅴ章 再編の実施方針	1 再編の実施方針 2 公立保育園の休園基準等について
第Ⅴ章 再編の標準的な手順および 具体的なスケジュール	再編の標準的な手順および 具体的なスケジュール	第Ⅵ章 再編の具体的なスケジュール	1 実施スケジュール 2 将来の社会環境変化に対する検討方針

第Ⅳ章 公立保育園の役割

これからの公立保育園の役割と「公私協働」の連携体制

加賀市保育ビジョンの実践の場として、また全家庭を支えるセーフティネットの構築を目指して



1-(1) 質の向上&拠点化 創造性を育む保育・教育の推進

- ・ 探究活動の蓄積：地域・社会と繋がり、こどもの気づきや問いを深める実践を通じ、保育の質向上を推進。
- ・ 公私合同の学び合い：垣根を越えて実践事例や専門的知見を対等に共有・発信し合う拠点機能を担う。



1-(2) セーフティネット保障 地域セーフティネットと公私連携

- ・ 特別な配慮が必要なお子さんの受入：医療的ケア児など、公立園において安定的な受入体制を確立。
- ・ 地域保育機能の維持：他園児童を含めた休日保育や病後児保育事業の実施など、安心の仕組みを構築。



2-(1) 需要の最適化 受入れ枠の相互協力と定員の最適化

- ・ 定員の適正化：公立園再編にあたり、法人立園と調整を図り地域全体の保育需要バランスを維持。
- ・ 柔軟な相互協力：一時的な利用増や配慮児を含めた急な利用変更にも公私の枠を超えて柔軟に対応。



2-(2) 人材の確保・定着 保育専門人材の確保と定着支援

- ・ 安定雇用と経営基盤強化：補助事業や就職奨励金等の給付により法人立園の採用・定着を支援。
- ・ 働き続けられる環境づくり：産休・育休代替職員の確保策等を検討し、加賀市全体で保育者を支援。



公立と私立がそれぞれの強みを活かす「公私協働」のパートナーシップにより、少子化社会においても将来にわたり持続可能で高品質な幼児教育・保育体制を確立します。

第Ⅴ章 再編の実施方針

項目	改定前	改定後
全体の基本方針	集団保育の観点から適正規模による運営を目指す。	・既存園以外での0～1歳児受入れは行わない。 ・既存施設の有効活用を基本方針とする。 ・法人立の充足率は70%以上の維持を目指す。
(1) クラスの児童数	公立保育園の1クラスあたり20人程度を目指す。	3歳以上児の1クラスあたり15人程度を目指す。
(2) 小規模園の統合	児童数30人未満の園を優先し、最長3年を目途に統合。	計画期間内での迅速な対応を進めることとし、適正規模として1園あたり80人程度を目安に確保を図る。
(3) 中規模園・定員目安	児童数30人以上80人未満の園は暫定継続し、推移を見て時期を検討。	
(4) 公私協働	法人立の歴史的背景や地域推計を踏まえ、法人立・公立の協働のもと実施。	改定前と同様 ※表現を「公私協働のもと」に整理
(5) 配置エリアの基準	中学校区を基本とし、再編後の公立園は子育て支援の拠点とする。	生活圏域や利便性を踏まえ、「中学校区に公私協働で1園以上」を配置。
(6) 施設・防災対策	(特に記載なし)	老朽化対策による財政負担軽減と、安全対策・防災機能の強化を推進。

第Ⅵ章 再編の具体的なスケジュール

- 休園の基準： 受付児童数が10人未満となった場合
(今年度において既に10人未満となっている場合を含む。)
- 協議開始の基準： 受付児童数が20人未満となった場合
(今年度において既に20人未満となっている場合を含む。)

実施年度	対象保育園	休園の視点等
令和8年度末	大聖寺保育園、勅使保育園、作見保育園	・ 児童数の減少 ・ 同一中学校区での公私協働による受入推進
令和9年度末	錦城保育園、庄保育園、河南保育園	・ 児童数の減少 ・ 施設の老朽化が著しく、大規模改修未実施(河南、庄) ・ 同一中学校区での公私協働による受入推進
令和10年度末	東谷口保育園	・ 児童数の減少 ・ 同一中学校区での公私協働による受入推進

継続運営：加陽保育園、スワトン保育園、動橋保育園、橋立保育園、山中中央保育園

⇒ 地域での需要を注視しつつ、当面の間運営を継続する。

※上記スケジュールに関わらず、休園基準等の要件に該当した場合は、休園基準を優先する。

本年度のスケジュール予定

日 時	内 容
7月30日	・ 第2回 健康福祉審議会 こども分科会(素案)
8月～9月	・ 保護者説明会（対象園：7園）
8月21日 ～ 9月中旬	・ 第3回 健康福祉審議会 こども分科会（最終案） ・ 「加賀市公立保育園再編基本計画(改定版)」 答申 ・ パブリックコメントの募集 ・ 公表
10/1(木) ～ 10/15(木)	・ 令和9年度保育園・認定こども園入園申込受付
上記 入園申込 受付後	・ 休園に向けた保護者との協議 (対象園：令和8年度末での休園3園及び申込受付後に令和9年度入園申込が10人未満の園) ・ 地域への説明会 ・ 保育園の存続・休園の決定

保護者・地域への説明会

8月～9月

保護者説明会

- 大聖寺、錦城、庄、勅使、東谷口、作見、河南：7園
 - ・計画(改定版)の説明、園の状況、入園申込について
 - ・事前アンケート：転園先希望等調査

10月～

休園に向けた保護者との協議

- 大聖寺、勅使、作見：3園
 - ・休園に向けた今後の対応（交流保育、ニーズ調査等）
- 申込受付後、令和9年度入園申込が10人未満の園
 - ・転園希望先の調整、休園に向けた今後の対応

地域への説明会

休園対象地区のまちづくり推進協議会、区長会に案内
⇒保護者説明会での意見を踏まえ報告

令和8年度健康福祉審議会 第1回こども分科会（6/11）での主なご意見

■ 主な意見

問) 「適正規模として定員数を1園あたり80人とする」とあるが、現状80人を超える園は定員数を減らしていく方向性か。

⇒少子化が進行する中、効率的かつ手厚い保育体制を構築するためには、段階的な定員数の見直しは不可欠と考える。素案では柔軟に「80人程度を目安とする」に修正。
本資料3ページに記載（計画第Ⅴ章 再編の実施方針）

問) 親が困惑しないよう、具体的な園の配置イメージ等を早い段階で示してほしい。

⇒本資料4～6ページのとおり（計画第Ⅵ章 再編の具体的なスケジュール）

令和8年度健康福祉審議会 第1回こども分科会（6/11）での主なご意見

■ 主な意見

問) 「複数園の統合による新設は行わない」とあるが、スワトン保育園の建設時には新設と既存園の更新ではコスト面で同等との試算であった。コスト比較を見せてほしい。

⇒ スワトン保育園建設前の試算（平成29年度）では、建設費が約5.86億円に対し、更新費が約6.55億円と新築が有利であった。現在の物価水準に補正して概算建設費を単純試算すると建設費では約20%の増、更新費においても同程度の増加が見込まれる。

また、スワトン保育園建設時は、統合3園の著しい老朽化が進んでおり統合による新設としたが、**現在では、適切に維持された既存資産の継続利用という、前回の試算時**
にない選択肢がある。

そのため、本計画期間内においては、将来世代への過度な負担を避けるためにも既存施設を活用することで、公施設の過剰化と民間園の経営を圧迫するリスクを回避し、「公私協働」による持続可能な保育体制を維持する方針とする。